



2005年5月24日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 飛田 和男 TEL (045) 450-2837

## 2005年3月期決算短信における注記事項の追加開示に関するお知らせ

2005年4月27日に開示いたしました2005年3月期決算短信(連結及び個別)における注記事項の追加開示を、以下のとおり行います。

### 記

#### 連結財務諸表に関する注記事項

1～2ページ 退職給付関係

3ページ 税効果関係

#### 個別財務諸表に関する注記事項

4ページ 税効果関係

以上

## 【退職給付関係】

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、2004年10月1日に厚生年金制度、適格退職年金制度を統合した企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 末 (2005年3月31日現在)	前 期 末 (2004年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△133,996	△158,210
ロ. 年金資産 (百万円)	97,470	94,376
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△36,526	△63,834
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	16,016	17,622
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	21,892	27,624
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△17,866	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△16,484	△18,586
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ) (百万円)	△16,484	△18,586

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、当期末において464百万円、前期末において518百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

2. 2004年10月1日の厚生年金基金制度と適格退職年金制度統合による企業年金制度移行に伴う給付水準見直しにより、18,807百万円の過去勤務債務が発生いたしました。

(連結)

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日	前 期 自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日
イ. 勤務費用 (百万円)	5,581	6,972
ロ. 利息費用 (百万円)	3,774	4,795
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△2,348	△2,000
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,597	1,602
ホ. 数値計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3,608	5,039
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△940	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	11,272	16,410

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当期において6,530百万円、前期において452百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 末 2005年 3月 31日現在	前 期 末 2004年 3月 31日現在
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.7%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数値計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(連結)

## 【税効果会計関係】

当 期 末 2005年3月31日現在	前 期 末 2004年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
棚卸資産評価	棚卸資産評価
3,478	4,017
未払費用	未払費用
7,111	10,028
減価償却	事業構造改善引当金
9,185	1,269
退職給付引当金	減価償却
4,907	8,919
繰越欠損金	退職給付引当金
16,538	5,272
その他	繰越欠損金
10,274	17,745
繰延税金資産小計	その他
51,495	11,294
評価性引当額	繰延税金資産小計
△22,745	58,546
繰延税金資産合計	評価性引当額
28,750	△28,808
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	29,738
△2,269	(繰延税金負債)
その他	その他有価証券評価差額金
△1,020	△3,223
繰延税金負債合計	その他
△3,289	△1,298
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
25,460	△4,521
	繰延税金資産の純額
	25,216
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
21,537	22,194
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
4,725	3,733
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
45	87
固定負債－その他	固定負債－その他
757	622
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	42.0
(調整)	(調整)
海外子会社税率差異	海外子会社税率差異
△19.4	△8.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
50.0	4.9
評価性引当額増減	評価性引当額増減
△34.7	△47.1
外国税額控除	税率変更による影響
22.0	4.1
受取配当金消去に伴う影響	その他
49.6	△8.9
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
23.0	△13.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.1

(単 独)

## 【税効果会計関係】

当 期 末 2005年3月31日現在	前 期 末 2004年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
棚卸資産評価	棚卸資産評価
2,569	3,227
未払費用	未払費用
6,487	8,717
事業構造改善引当金	事業構造改善引当金
524	1,132
減価償却	減価償却
7,118	7,118
退職給付引当金	退職給付引当金
3,825	3,881
繰越欠損金	繰越欠損金
10,009	11,919
その他	その他
9,138	9,169
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
39,673	45,166
評価性引当額	評価性引当額
△19,214	△24,239
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
20,459	20,927
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,717	△2,832
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
△297	△305
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△2,014	△3,138
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
18,444	17,789
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
29.8	9.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△30.1	△1.7
評価性引当額増減	評価性引当額増減
△32.5	△251.2
外国税額控除	税率変更による影響
17.0	14.8
住民税均等割等	外国税額控除
1.2	45.8
その他	住民税均等割等
△0.3	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
25.7	3.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△134.0